

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第103期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社寺岡製作所

【英訳名】 TERAOKA SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺岡 敬之郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区広町一丁目4番22号

【電話番号】 (03)3491 1141番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 内藤 雅和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区広町一丁目4番22号

【電話番号】 (03)3491 1141番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 内藤 雅和

【縦覧に供する場所】 株式会社寺岡製作所大阪支店
(大阪市東淀川区菅原四丁目9番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	23,833	22,908	23,137	20,332	19,935
経常利益又は経常損失 () (百万円)	74	589	582	40	674
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	401	359	649	138	263
包括利益 (百万円)			543	0	755
純資産額 (百万円)	23,416	23,669	24,034	23,838	26,669
総資産額 (百万円)	31,849	32,098	32,330	30,434	33,646
1株当たり純資産額 (円)	1,166.13	1,199.66	1,218.24	1,208.29	1,012.71
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	20.00	17.93	32.91	7.02	9.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.5	73.7	74.3	78.3	79.3
自己資本利益率 (%)	1.7	1.5	2.7	0.6	1.0
株価収益率 (倍)		21.8	11.5		38.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,931	3,276	2,539	361	1,755
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,098	1,543	773	2,791	2,543
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,207	409	674	697	1,560
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,128	7,420	10,021	6,081	7,003
従業員数 (名)	597	600	599	593	591
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔65〕	〔60〕	〔50〕	〔43〕	〔134〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	23,131	22,409	22,676	19,953	19,669
経常利益又は経常損失 (百万円)	110	458	426	73	1,230
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	547	269	525	159	793
資本金 (百万円)	3,904	3,904	3,904	3,904	5,057
発行済株式総数 (千株)	20,081	20,081	20,081	20,081	26,687
純資産額 (百万円)	22,804	23,019	23,334	23,128	26,235
総資産額 (百万円)	31,012	31,265	31,465	29,592	32,986
1株当たり純資産額 (円)	1,135.63	1,166.71	1,182.73	1,172.31	996.22
1株当たり配当額 (円)	10	7	10	10	10
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(7)	(3)	(5)	(5)	(5)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	27.27	13.48	26.62	8.07	30.12
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.5	73.6	74.2	78.2	79.5
自己資本利益率 (%)	2.3	1.2	2.2	0.7	3.0
株価収益率 (倍)		29.1	14.3		12.6
配当性向 (%)		51.9	37.6		33.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	552 〔63〕	559 〔58〕	552 〔47〕	546 〔40〕	543 〔38〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

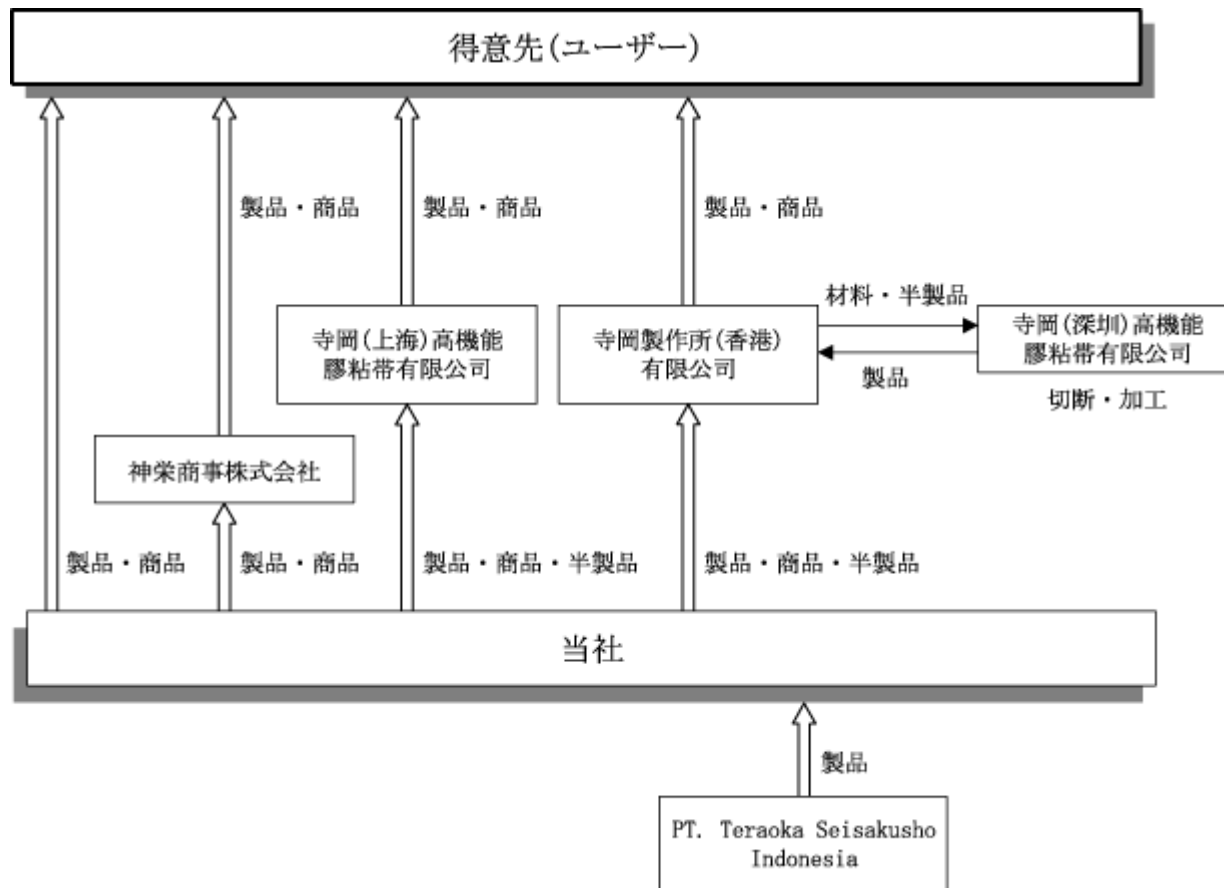
2 【沿革】

- 大正10年2月 本店現在地において故寺岡璋浩個人にて寺岡製作所を創立。ブラックテープ及びゴムテープ類の製造を開始。
- 昭和12年12月 寺岡製作所を資本金15万円をもって合資会社に改組。
- 昭和18年5月 合資会社寺岡製作所を資本金50万円をもって株式会社に改組。
- 昭和18年12月 株式会社三陽工業所を合併し、資本金を80万円に増資。
- 昭和19年9月 日本粘着テープ工業株式会社を合併。
- 昭和25年8月 梱包耐水性粘着テープ(当社製品名オリーブテープ)の製造を開始。
- 昭和31年5月 ポリエステルフィルム粘着テープ(電気絶縁用)の製造を開始。
- 昭和37年5月 大宮工場稼働開始。(主として電気絶縁用テープの製造)
- 昭和42年4月 函南工場稼働開始。(主として梱包包装用テープの製造)
- 昭和45年5月 佐野工場稼働開始。(主として電機・電子用、産業用テープの製造)
- 昭和52年12月 社団法人日本証券業協会東京地区協会店頭登録銘柄として登録。
- 昭和53年6月 防水用両面接着テープ(建築、自動車業界向)の製造を開始。
- 昭和60年5月 電子部品用テープの長尺スパイラル巻品の製造を開始。
- 昭和61年2月 電磁波シールド用導電性銅箔粘着テープの製造を開始。
- 昭和62年2月 東京証券取引所の市場第2部に上場。
- 平成2年4月 茨城工場稼働開始。(主として電機・電子用、産業用テープの製造)
- 平成7年1月 香港駐在員事務所開設、寺徳(香港)有限公司設立。
- 平成7年5月 東莞寺徳電子膠粘帯有限公司設立。
- 平成8年7月 化学研究技術センター設立。
- 平成9年3月 ISO9001の認証を国内全事業所で取得。
- 平成13年2月 ISO14001の認証を取得。
- 平成16年7月 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司設立(現連結子会社)。
- 平成17年2月 寺徳(香港)有限公司を寺岡製作所(香港)有限公司(現連結子会社)へ社名変更。
- 平成18年1月 東莞寺徳電子膠粘帯有限公司清算。
- 平成18年11月 寺岡(深?)高機能膠粘帯有限公司設立(現連結子会社)。
- 平成20年4月 神栄商事株式会社を完全子会社化(現連結子会社)。
- 平成22年9月 大宮工場閉鎖。
- 平成23年3月 PT. Teraoka Seisakusho Indonesia設立(現連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社 - 寺岡製作所（香港）有限公司、寺岡（上海）高機能膠粘帯有限公司、寺岡（深？）高機能膠粘帯有限公司、神栄商事株式会社、PT. Teraoka Seisakusho Indonesiaで構成され、得意先(ユーザー)に対して粘着テープ類の製造・加工・販売を主な内容とした事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業系統図の概略は次のとおりであります。



当社はその他の関係会社である伊藤忠商事株式会社より、原材料の仕入れを行っております。

当社グループの事業は粘着テープの専業であります。この内容を製品部門別に区分しますと次のとおりであります。

製品部門別	主要製品
梱包・包装用テープ	オリブテープ(布粘着テープ) カートンテープ(クラフト粘着テープ) バックテープ(ポリプロピレンフィルム粘着テープ)等
電機・電子用テープ	ポリエステルフィルム粘着テープ アセテートクロス粘着テープ コンビネーションテープ カプトン®フィルム粘着テープ ノーマックス®粘着テープ ガラスクロス粘着テープ 電磁波シールド用テープ シリコーンゴム粘着テープ等
産業用テープ	両面テープ(布、紙、不織布、フィルム等) 防食テープ(ポリエチレン等) 養生用テープ(布、ポリエチレンクロス等) 保護用テープ(紙、フィルム等)等

(注) 上表には商品を含みます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 寺岡製作所(香港)有限公 司	中国香港	20,000 千HKドル	粘着テープ事業	100.0		当社製品及び商品の販売 当社製品の加工 役員の兼任2名
(連結子会社) 寺岡(上海)高性能膠粘 帯有限公司	中国上海	1,000 千USドル	粘着テープ事業	100.0 (70.0)		当社製品及び商品の販売 当社製品の加工 役員の兼任2名
(連結子会社) 寺岡(深?)高性能膠粘 帯有限公司	中国深?	1,000 千USドル	粘着テープ事業	100.0 (100.0)		当社製品の加工 役員の兼任2名
(連結子会社) 神栄商事株式会社	東京都品川区	16百万円	粘着テープ事業	100.0		当社製品及び商品の販売 役員の兼任1名
(連結子会社) PT. Teraoka Seisakusho Indonesia (注)3	インドネシア カラワン地区	18,000 千USドル	粘着テープ事業	100.0 (13.9)		当社製品の製造及び資金の援助 役員の兼任3名
(その他の関係会社) 伊藤忠商事株式会社 (注)4	東京都港区	202,241 百万円	総合商社		25.3	同社からの材料の調達

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

- 2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数。
- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
粘着テープ事業	591 [134]
合計	591 [134]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の人数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。

- 2 当社グループは粘着テープ専業であり、販売システム、生産工程は同一のため、セグメント等に関連づけての記載をしておりません。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
543 [38]	38.9	15.2	5,485

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の人数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。

- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は寺岡製作所労働組合と称し、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

連結子会社5社について、労働組合はございませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半における円高や新興国を始めとする海外経済の減速に加え、欧州債務問題の長期化、米国の財政問題等不確実な要因が依然として残り、全般的に予断を許さない状況で推移いたしました。年度後半に入り、平成24年12月の政権交代を機に進む円安基調や株価上昇の影響により、徐々に景気回復に向けた兆しが見られ始めました。

当社グループにおきましては、平成24年度を初年度とする3ヵ年の戦略的枠組である「中期経営計画」に即し、伊藤忠商事株式会社との協働により、新規顧客の開拓、競争力ある新製品の開発に取り組むとともに、生産技術の改善による収率向上や企業体質の改善に注力してまいりました。海外戦略としては、韓国及び台湾に新たに支店・駐在員事務所を開設することにより、海外売上高増強に資する営業拠点網の構築を行いました。また、インドネシア生産子会社は10月から本格生産を開始し、高品質かつ価格競争力を有した豊富なラインアップの製品群の増産体制を築きつつあります。このように全社を挙げて業績回復に努めましたが、パソコンやデジタル家電等の市場が冷え込み、主に電機・電子用テープ分野の製品需要が芳しくなかった結果、売上高は当初予定を下回ることとなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、199億35百万円(前期比2.0%減)となりました。営業損益につきましては、徹底した売上原価の低減や経費の見直し等に取り組んだものの、インドネシア生産子会社が開業初年度につき費用発生が先行したことにより、92百万円の損失計上(前期は1億67百万円の営業損失)となりました。また、期末にかけての円安により為替差益を計上したため、経常利益は6億74百万円(前期は40百万円の経常損失)、当期純利益は2億63百万円(前期は1億38百万円の当期純損失)となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであります。製品部門別の売上状況は以下の通りです。

(梱包・包装用テープ)

梱包・包装用テープにつきましては、全般的に物流市場の荷動きが停滞している影響で、年間を通じ低水準で推移いたしました。第4四半期には天候悪化も影響し、売上は前期比微減となりました。当製品部門の売上高は、40億51百万円(前期比1.2%減)となりました。

(電機・電子用テープ)

電機・電子用テープにつきましては、厳しい経営環境が続いております。電機用テープは、自動車向けや産業機械向け等で低調を余儀なくされ、売上高は前期比横ばいとなりました。電子用テープは、デジタル家電販売不振や主力の日系ユーザーの需要減少の影響を受けて厳しい状況が続きました。海外など新規需要獲得活動を行いました。計画レベルまで達することができず、既存需要の落ち込みを補う新規売上を確保することができませんでした。当製品部門の売上高は、93億35百万円(同7.7%減)となりました。

(産業用テープ)

産業用テープにつきましては、拡販活動が功を奏し、P-カットテープ(ポリエチレンクロス粘着テープ)の年間販売数量が過去最高を記録する等、当製品部門の売上増に貢献しました。売上高は震災以前の水準に戻り、当製品部門の売上高は、65億48百万円(同7.0%増)となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は米国等で回復傾向にあり、日本においては、新政権により積極的な財政刺激策、あるいは金融・規制緩和策が打ち出され、景気回復を期待させる材料はあるものの、实体经济への効果を実感するまでには時間を要するものと思われるため、回復は緩やかなものになると考えられます。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画の2年目として、営業利益の黒字化定着を喫緊の課題として捉え、新設された海外拠点による売上高の拡大、利益に貢献できる新製品開発を図ってまいります。インドネシアに設立した生産子会社に関しては、安定稼働及び生産性アップに注力いたします。

平成26年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高214億円（前期比7.3%増）、経常利益5億100万円（同24.3%減）、当期純利益2億700万円（同2.7%減）を見込んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ9億2200万円増加し70億300万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、17億5500万円（前年同期は3億6100万円の減少）となりました。これは、主に減価償却費の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、25億4300万円（前年同期は27億9100万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、15億6000万円（前年同期は6億9700万円の減少）となりました。これは、主に第三者割当増資による資本金、資本剰余金の増加によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであります。生産、受注及び販売の状況につきましては、製品部門別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における実績は、以下のとおりであります。

製品部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
梱包・包装用テープ	3,349	1.2
電機・電子用テープ	9,029	7.8
産業用テープ	6,127	2.4
合計	18,505	3.4

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込生産によっております。受注実績に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位 : 百万円)

事業の種類別	当連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで		前連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで		増減金額	前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
粘着テープ事業		%		%		%
梱包・包装用テープ	(198) 4,051	20.3	(177) 4,099	20.2	48	1.2
電機・電子用テープ	(5,338) 9,335	46.8	(5,374) 10,111	49.7	776	7.7
産業用テープ	(534) 6,548	32.8	(461) 6,121	30.1	427	7.0
合計	(6,071) 19,935	100.0	(6,012) 20,332	100.0	397	2.0

(注) ()内の数字は海外売上高であります。

3 【対処すべき課題】

今後の課題

次期の見通しにつきましては、世界経済は米国等で回復傾向にあり、日本においては、新政権により積極的な財政刺激策、あるいは金融・規制緩和策が打ち出され、景気回復を期待させる材料はあるものの、欧州各国の財政問題を始めとした不確定要因が散見され、实体经济への効果を実感するまでには時間を要するものと思われるため、回復は緩やかなものになると考えられます。

このような経営環境のもと、当社グループは今後とも拡大が予想されるデジタル家電向け電子用テープを始めとする高付加価値の新製品を市場に投入することに注力いたします。また、旺盛な需要を呈する新興市場を開拓することを目的に、円高リスクを回避し、かつ価格競争力の抜本的回復を目的とし、昨年インドネシアに本格的な一貫生産体制を擁する工場を本格稼働いたしました。また、海外生産体制の整備に加え、本年2月に韓国に支店を、台湾に駐在員事務所をそれぞれ開設し、両国における販売強化に向けた拠点の拡充を行っております。更に、昨年3月に行われた伊藤忠商事株式会社との資本・業務提携により伊藤忠商事株式会社のネットワークを生かしたマーケティングを強化し、グローバルベースでの販売強化と原材料調達に取り組む他、競争力をより一層強化するなどにより当社の企業価値極大化を図るべく、不断の経営努力を重ねてまいります。

また、特定有害物質の使用規制、産業廃棄物にかかる規制などを始めとした諸規制につきましても、環境に対する配慮の観点から積極的に対応し、内部統制や内部監査を徹底して行うことにより、コンプライアンス経営を一層充実させていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業にかかわるリスク等につきましては、組織横断的に対応することとしておりますが、現時点において当社グループの経営成績及び財政状態に一定の影響を与える可能性があり、投資家の判断に一定の影響を及ぼす主だったリスクにつきましては、以下に記載のとおりであります。当社グループでは、これらのリスクの具体的な所在、あるいは潜在性を認識したうえで、その顕在化の回避に取り組み、また顕在化した場合には適切な施策を講じてまいります。本項におきまして、以下に記すリスクは、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、これらは当社グループの事業にかかわるリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 市場・相場の変動等に起因するもの

当社グループが手掛ける製品は、石油、天然ゴムなど、その商品市況が大きく変動する原材料を多用しているため、今後の需給動向によっては、予期せぬ調達難による生産活動面での支障、あるいは調達価格の上昇に伴う製造原価上昇の可能性は排除できず、これらは当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、仕入取引及び販売取引の双方において、より円滑な取引の維持に資するとの観点より、従来から上場取引先の株式を一定量保有しておりますが、株式市場において予想を超えた価格変動が生じることにより評価損を計上するリスクがあり、これらは当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 退職給付債務に起因するもの

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づき算出されるため、将来的に運用環境悪化などの事象が現れ、運用成果が前提条件と異なる場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) マーケットの変化及び技術革新に起因するもの

当社グループは、日夜技術革新に努め、高品質かつ高付加価値の製品群を市場に送り出していますが、電子・情報分野などの、当社製品が関連するマーケットは、技術革新のスピードが極めて速いため、将来にわたりマーケットの動向を正確に予測し、またそれに対応した製品開発を行っていくのは容易ではありません。短期間に製品価格が大幅に下落したり、製品のライフサイクルが極端に短くなった場合など、予測を大幅に超えた状況が出現した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国内経済動向に起因するもの

当社グループの製品群は、可視的ではないものも含め、電子・情報分野をはじめとし、自動車、航空機、船舶、家電、住宅、物流その他日用品など極めて広範な分野で使用されていることから、売上高の伸張率は国内の経済成長率の推移と非常に強い相関関係が認められるため、国内景気動向は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造物責任に起因するもの

当社グループは、製品の品質につきましては、細心の注意を払い生産を行うと同時に、厳格な品質管理に努めておりますが、製品自体の品質に起因する製造物賠償責任などが生じた場合、当社グループ及びその製品に対する信頼を損なうこととなり、また、P L 保険の最高限度額を超える損害賠償が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境問題及び特有の法的規制に起因するもの

当社グループは、地球環境保護につきましては、これを企業の社会的責任と認識し、経営上の重要課題として取り組んでおります。当社グループが手掛ける製品群には、各種化学物質が用いられているため、環境に関する法令を遵守するとともに、地球温暖化防止に向けた省エネルギー施策や環境負荷物質の排出抑制にも努めております。しかしながら、予想を超えるような厳しい環境保護規制が将来施行され、事業活動が制約を受けた場合、これに対応するための設備投資が必要となることなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動に起因するもの

当社グループは、製品の一部を外貨建で輸出しているため、売上債権の回収に際しましては外国為替相場変動の影響を受けます。現状、外貨建債権額より外貨建債務額を控除した、当社グループにおける為替のネットポジションは限定的であり、また、主要通貨の厳格なポジション管理、あるいは有効なリスクヘッジを行うよう常時努めておりますが、想定外の相場変動が生じた場合や、海外向け外貨建輸出が増大しポジションが大きく膨らんだ場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業に起因するもの

当社グループは、中国の香港特別行政区、上海、深?、インドネシア、韓国及び台湾において事業を展開しており、当該現地法人を取り巻く様々なリスクを早期に察知するよう鋭意努力はしておりますが、予期し得ない政治的、社会的、あるいは経済的な要因に基づく、法制、税制、規制の変更、テロ、戦争、内乱の勃発などが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 事故・自然災害に起因するもの

当社グループは、火災等の事故・自然災害による損害の極小化を目的とし、事業継続計画を策定している他、各種の安全対策を実施しています。生産拠点は、静岡県、栃木県、茨城県、及び海外に所在し、ある程度の分散化は図られておりますが、予測を超える大規模な地震その他自然災害の影響は当社の生産、販売、人的被害のみならず、原材料調達、物流、電力削減、インフラ機能低下等をもたらすことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金利変動に起因するもの

当社グループの、平成25年3月期末時点における銀行借入金残高は、8億78百万円となっております。当社グループは、有利子負債の削減に向けた様々な取り組みを行っていますが、グループの成長戦略に伴い、銀行借入金の増加、あるいは社債の発行などの手段を講じる可能性があります。今後、調達金利が上昇した場合、営業外費用の増加などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 貸倒れに起因するもの

当社グループは、販売先に対する債権管理を厳格に行っておりますが、内外の景気後退、金融逼迫、販売先の急激な信用力の低下などが生じた場合、予想外の貸倒損失が発生する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 重要な訴訟事件等について

重要な訴訟事件等はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、社是の一つである「御得意様への奉仕、よい品を早く安く」の精神のもと、粘着テープにおける新製品の開発と品質向上、生産・販売効率の向上、あるいは地球環境問題への対応などを活動の柱としています。

マーケットのニーズに適合した、高機能かつ高付加価値の製品を開発していくため、マーケットオリエンティドな開発体制の高度化、またはエンドユーザー様との共同開発の強化などを通じ、先端分野における研究開発活動を一層活性化させる所存であります。

当連結会計年度における新たな成果といたしましては、スマートフォン、各種モバイル機器に向けた各種部材用片面、両面テープシリーズ及び防水性発泡体両面テープシリーズ、難燃性を付与した熱対策両面テープ、窓ガラス飛散防止用テープ、再剥離性を付与した養生用ポリエチレンクロステープ、環境対策型強粘着紙両面テープ等が上市されており、幅広い産業分野への製品展開が期待できるものと考えております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、8億77百万円（連結売上高比4.4%）となりました。

又、単一セグメントのためセグメントごとの記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ10.6%増加し336億46百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ5.7%増加し170億15百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ15.6%増加し165億17百万円となりました。これは、主としてインドネシア生産子会社による固定資産の取得によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ5.8%増加し69億77百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ14.0%増加し57億33百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ20.7%減少し12億43百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ11.9%増加し266億69百万円となりました。これは、主に第三者割当増資による資本金、資本剰余金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、79.3%（前連結会計年度末78.3%）となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ3億97百万円減少し、199億35百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。

売上総利益

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べ7億24百万円減少し、156億77百万円（同4.4%減）となりました。これは主に徹底したコスト削減活動によるものです。

この結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ3億26百万円増加し42億57百万円（同8.3%増）、売上総利益率は2.1ポイント上昇し21.4%となりました。

営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、インドネシア生産子会社が生産を開始したことにより、前連結会計年度と比べ2億50百万円増加し、43億49百万円（同6.1%増）となりました。この結果、営業損失は92百万円（前連結会計年度は営業損失1億67百万円）となりました。

経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、為替差益を計上したため前連結会計年度と比べ7億53百万円増加し、9億39百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ1億14百万円増加し、1億72百万円となりました。

この結果、経常利益は6億74百万円（前連結会計年度は経常損失40百万円）となりました。

当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、6億74百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失1億18百万円）となりました。

法人税等合計は、前連結会計年度と比べ3億92百万円増加し、4億11百万円となり、当期純利益は、2億63百万円（前連結会計年度は当期純損失1億38百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(注) 事業の状況の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは粘着テープ製造・販売の単一セグメントであります。設備投資等を会社別、事業所別にとらえますと、次のとおりであります。なお、設備取得の金額には建設仮勘定を含んでおります。

(1) 提出会社の重要な設備の取得

事業所名	設備内容	金額(百万円)
函南工場	粘着テープ製造	61
佐野工場	〃	43
茨城工場	〃	28
本社・研究センター他	研究開発設備他	78
合計		210

(2) 主要な子会社の重要な設備取得

子会社名	設備内容	金額(百万円)
PT.Teraoka Seisakusho Indonesia	粘着テープ製造	2,561

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) 外〔臨時従業員〕
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
函南工場 (静岡県田方郡函南町)	粘着テープ製造	113	130	150 (35)	3	398	48〔11〕
佐野工場 (栃木県佐野市栄町)	〃	588	850	112 (64)	10	1,562	139〔8〕
茨城工場 (茨城県北茨城市中郷町)	〃	1,656	776	1,116 (79)	15	3,565	96〔1〕
本社 研究センター他 (東京都品川区)	事務所・ 研究センター他	283	102	2,083 (14)	36	2,505	260〔18〕

(2) 主要な子会社

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) 外〔臨時従業員〕
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
PT.Teraoka Seisakusho Indonesia	インドネシア共和国 カラワン地区	粘着テープ製造	2,426	2,539	299 (47)	58	5,324	4〔92〕

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	設備内容	予算金額 (百万円)	平成25年3月までの支払済金額 (百万円)	今後の所要金額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	必要性及び完成後の増加能力
函南工場 (静岡県田方郡函南町)	粘着テープ製造	33	9	24	平成25年 4月	平成26年 3月	省力化及び合理化を目的とした投資であり、完成後の増加能力は僅少であります。
佐野工場 (栃木県佐野市栄町)	"	193	2	191	平成25年 4月	平成26年 3月	
茨城工場 (茨城県北茨城市中郷町)	"	56	5	51	平成25年 4月	平成26年 3月	
本社 研究センター他 (東京都品川区)	事務所・ 研究センター他	672	29	643	平成25年 4月	平成26年 3月	本社及び研究開発の設備の拡充
計		954	45	911			

(注) 1. 上記計画に伴う今後の所要資金は、自己資金をもって充当する予定であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれません。

PT.Teraoka Seisakusho Indonesia

(所在地)	設備内容	予算金額 (百万円)	平成25年3月までの支払済金額 (百万円)	今後の所要金額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	必要性及び完成後の増加能力
(インドネシア共和国カラワン地区)	粘着テープ製造	50		50	平成25年 4月	平成26年 3月	省力化及び合理化を目的とした投資であり、完成後の増加能力は僅少であります。

(注) 1. 上記計画に伴う今後の所要資金は、自己資金をもって充当する予定であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,687,955	26,687,955	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	26,687,955	26,687,955		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月4日(注)	6,606,000	26,687,955	1,152	5,057	1,152	4,641

(注) 第三者割当 発行価格 349円 資本組入額 174.5円
割当先 伊藤忠商事株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	10	155	23	2	1,993	2,196	
所有株式数(単元)		41,524	663	115,002	6,733	2	102,760	266,684	19,555
所有株式数の割合(%)		15.6	0.3	43.1	2.5	0.0	38.5	100.0	

(注) 自己株式 353,117株は「個人その他」に3,531単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	6,672.0	25.00
寺岡製作所取引先持株会	東京都品川区広町1丁目4番22号	2,490.6	9.33
寺岡敬之郎	東京都品川区	885.9	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	862.2	3.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	818.8	3.06
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	678.8	2.54
寺岡製作所従業員持株会	東京都品川区広町1丁目4番22号	573.8	2.15
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	544.3	2.03
寺岡くに子	東京都品川区	526.0	1.97
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	445.8	1.67
計		14,498.4	54.32

(注) 1. 上記当社への出資状況の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	862.2千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	544.3千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	445.8千株

2. 伊藤忠商事株式会社は、平成24年4月4日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引き受けたことにより、主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 353,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,315,300	263,153	
単元未満株式	普通株式 19,555		
発行済株式総数	26,687,955		
総株主の議決権		263,153	

(注) 「単元未満株式数」欄には、当社所有の自己保有株式が17株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社寺岡製作所	東京都品川区 広町1丁目4番22号	353,100		353,100	1.32
計		353,100		353,100	1.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	330	0
当期間における取得自己株式	10	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	353,117		353,127	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を、最も重要な経営課題の一つとして認識しており、安定的な配当の継続を利益還元の基本方針といたしております。株主の皆様への利益配分に関する基本的な考え方としましては、当期の経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー、配当性向など配当水準に影響を及ぼす各要素に加え、今後の事業戦略、事業展開の方針や予想などを総合的に勘案し、投資のための資金確保にも配慮しつつ決定することとしております。

このような基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては1株あたり5円とし、先に実施いたしました1株あたり5円の間配当金とあわせ、当期の年間配当金は10円となります。

また次期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、中間配当金を5円、期末配当金を5円とし、1株あたりの年間配当金は10円とさせていただきます。予定であります。

当事業年度にかかる剰余金の配当は下表のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月30日取締役会決議	131	5
平成25年6月25日定時株主総会決議	131	5
計	263	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	695	485	483	415	406
最低(円)	346	349	290	310	312

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	330	323	360	366	362	406
最低(円)	312	313	317	345	348	352

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	(代表取締役)	寺岡 敬之郎	昭和26年 11月6日生	昭和61年1月 当社入社 昭和63年6月 取締役 平成4年3月 取締役茨城工場長 平成6年6月 専務取締役管理本部長 平成8年9月 専務取締役管理本部長兼研究開発本部長 平成12年6月 代表取締役社長(現)	平成24年6月 26日より2年	885.9
常務取締役		辻 賢一	昭和35年 9月3日生	昭和59年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成22年4月 同社繊維資材・ライフスタイル部長代行 平成24年5月 当社へ出向 平成24年6月 常務取締役(現)	平成24年6月 26日より2年	
取締役		城田 正	昭和24年 7月7日生	昭和48年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年3月 当社入社 情報システム部長 平成18年4月 経理部長 平成20年6月 執行役員管理本部副本部長、兼経理部長 平成22年4月 執行役員管理本部副本部長、兼社長室長 平成23年6月 取締役管理本部長、兼社長室長 平成23年9月 PT. Teraoka Seisakusho Indonesia社長(現) 平成24年4月 取締役(現)	平成24年6月 26日より2年	8.0
取締役	(営業本部長)	田中 実	昭和24年 9月2日生	昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成17年4月 当社入社 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司へ出向 平成18年6月 執行役員寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司総経理、兼寺岡製作所(香港)有限公司総経理 平成23年4月 執行役員営業本部副本部長、兼海外営業部長 平成23年6月 取締役営業本部副本部長、兼海外営業部長 平成24年4月 取締役営業本部副本部長 平成24年6月 取締役営業本部長(現)	平成24年6月 26日より2年	16.1
取締役		高木 清博	昭和27年 11月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 茨城工場長 平成15年10月 函南工場長 平成18年4月 製造本部副本部長、兼函南工場長 平成18年6月 取締役製造本部副本部長、兼函南工場長 平成19年4月 取締役製造本部副本部長、兼品質保証部長 平成21年4月 常務取締役技術部門統括、兼研究開発本部長 平成24年4月 常務取締役 平成24年6月 取締役(現)	平成24年6月 26日より2年	15.6
取締役	(製造本部長)	大堀 裕由	昭和25年 4月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年1月 生産技術部長 平成20年6月 執行役員生産技術部長 平成22年4月 執行役員茨城工場長 平成22年6月 取締役茨城工場長 平成24年4月 取締役製造本部長(現)	平成24年6月 26日より2年	6.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	(管理本部長、 兼経営企画室 長、兼経理部 長)	内藤 雅和	昭和30年 9月27日生	昭和55年4月 平成21年9月 平成22年4月 平成23年10月 平成24年1月 平成24年4月 平成24年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 当社入社 経理部長 管理本部副本部長、兼経理部長 管理本部副本部長、兼経営企画 室長、兼経理部長 管理本部長、兼経営企画室長、兼 経理部長 取締役管理本部長、兼経営企画 室長、兼経理部長	平成24年6月 26日より2年	5.0
取締役		大崎 剛	昭和35年 4月20日生	平成2年8月 平成22年4月 平成24年6月	伊藤忠商事株式会社入社 同社繊維資材・ライフスタイル 部長(現) 当社取締役(現)	平成24年6月 26日より2年	
常勤監査役		野見山 豊	昭和29年 3月16日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成17年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年6月	株式会社大和銀行(現株式会社 りそな銀行)入行 当社入社 総務部長 執行役員管理本部副本部長、兼 総務人事部長 取締役管理本部長、兼総務人事 部長 取締役管理本部長 常勤監査役(現)	平成23年6月 24日より4年	6.4
監査役		中村 勝	昭和22年 8月15日生	昭和46年4月 平成13年9月 平成15年7月 平成17年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 資材部長 営業本部部長 神栄商事株式会社代表取締役社 長 同社顧問(現) 当社監査役(現)	平成25年6月 24日より2年	1.0
監査役		伊藤 芳康	昭和27年 12月15日生	昭和51年4月 平成10年5月 平成18年6月 平成22年8月 平成23年6月	三菱信託銀行株式会社(現三菱 UFJ信託銀行株式会社)入行 同社中野支店長 同社執行役員京都支店長、兼京 都中央支店長 菱永鑑定調査株式会社 代表取 締役社長(現) 当社監査役(現)	平成23年6月 24日より4年	
監査役		島本 和徳	昭和31年 7月30日生	昭和54年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月	神奈川電気株式会社 (現株式会社カナデン)入社 株式会社カナデン 執行役員経理財務室長 同社取締役(現) 当社監査役(現)	平成24年6月 26日より4年	3.6
計							947.9

- (注) 1 取締役大崎剛は、社外取締役であります。
2 監査役伊藤芳康及び監査役島本和徳は、社外監査役であります。

当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
海山 喜之	昭和38年4月11日生	昭和62年4月 神奈川電気株式会社 (現株式会社カナデン)入社 平成19年4月 同社経理財務室財務部長(現)	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社と利害関係を有する全てのステークホルダーのために、企業価値を持続的に向上させていくという経営の基本方針を実現するためには、時代や社会の要請に適合したフレキシブルな組織体制を整備し、経営に対する監督・牽制機能を強化することにより、経営の透明性や公正性を高めていくことが肝要であるというものです。当社グループの全役員は、社会の信頼を得ることを目的とし、高い倫理観や社会的良識に基づく企業活動を遂行していくために制定された、当社グループの最高規範ともいえる「寺岡製作所企業憲章」および「寺岡製作所行動基準」を遵守し、かつ実践することを求められています。

会社の機関等の内容および内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関等の基本説明

当社は、監査役会設置会社であり、企業統治に関係する機関等は、「取締役および取締役会」、「監査役および監査役会」、「内部監査部門」ならびに「会計監査人」があげられますが、その機能等は以下のとおりであります。

< 取締役および取締役会 >

当社の取締役会は、8名の取締役ににより構成され、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針の実現を図るための重要な業務に関する決定と、業務執行状況の監督を行うため、月次で開催される他、必要に応じ臨時に開催されます。最近事業年度における取締役会の開催回数は18回でありました。なお、有価証券報告書提出日現在、社外取締役は1名を選任しております。

< 監査役および監査役会 >

当社の監査役会は、常勤監査役1名、および非常勤監査役3名（内2名は社外監査役）で構成されております。各監査役は、取締役会、あるいは社内の重要な会議に出席し、業務・財産の状況調査等を通じ取締役の業務執行を監督している他、監査計画に基づいた定例監査を実施し、必要に応じて各事業所に対する往査を実施するとともに、各種重要書類を閲覧することなどにより、実効性を確保した監査を行っております。最近事業年度における監査役会の開催回数は4回でありました。

社外監査役である伊藤芳康氏は、長年に亘る金融機関勤務の経験を活かし、幅広い見地から、当社の経営全般に対する監査、及び指導に取り組んでおります。また、同じく社外監査役である島本和徳氏は、株式会社カナデンの取締役経理財務室長を兼任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、会計・経理の専門家の立場から当社の経営全般に対する監査、および指導に取り組んでおります。なお、伊藤氏、ならびに島本氏の両社外監査役と当社には、取引等の利害関係はありません。

< 内部監査部門 >

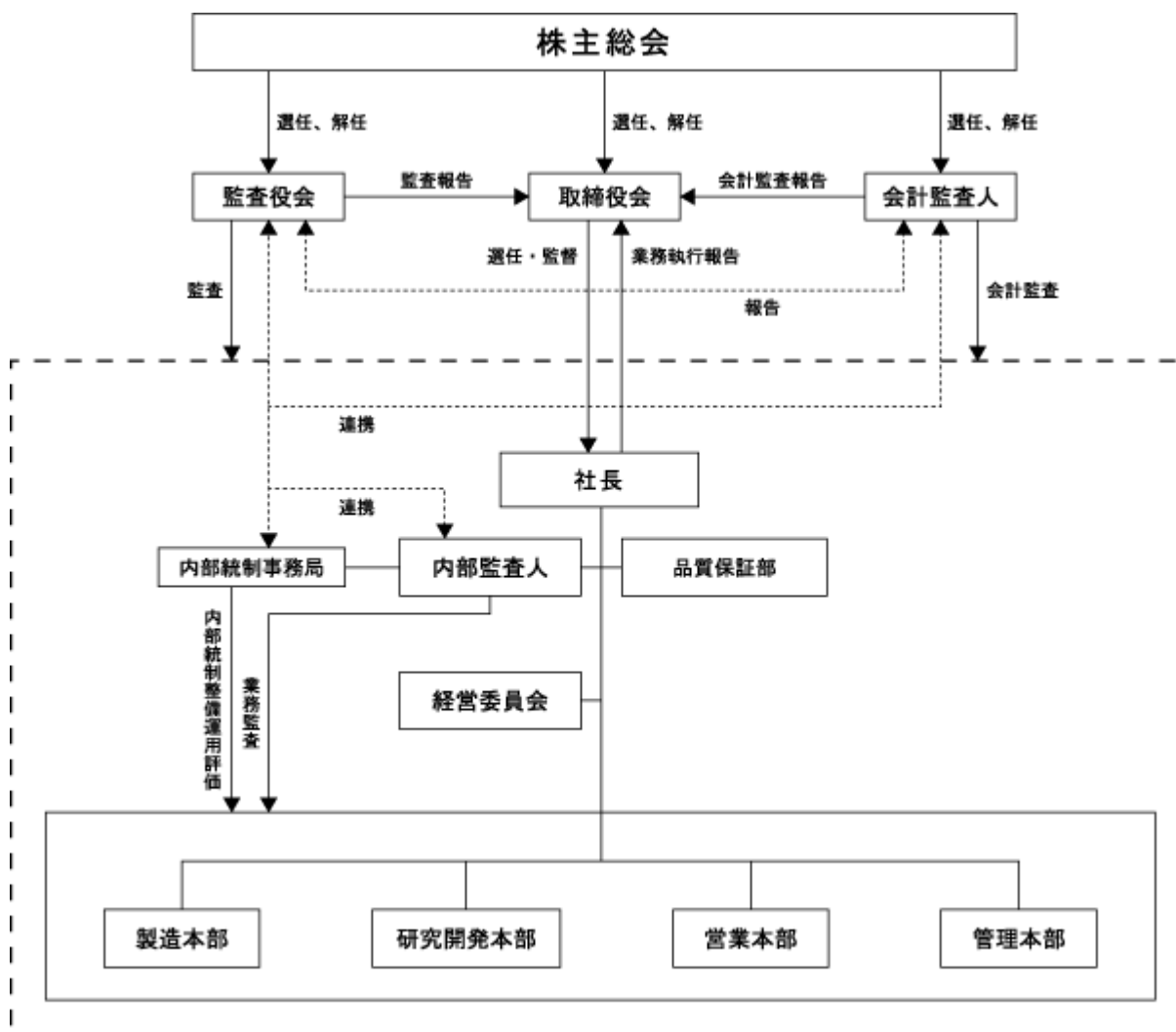
内部監査部門には、調査室長を兼務している社員が1名配属されておりますが、同部門は、各業務部門からの独立性を担保された、社長直属の、主に業務監査、および内部統制監査を行う部門であり、法令や社内規定・規則・ルールなどの遵守状況を監査し、各種の改善提案を行うほか、取締役会および監査役会への監査報告や、意見・情報交換を行うことなどの連携を採ることにより、経営者が組織内部における適法かつ効率的な業務活動の実施を確認する経営執行機能を担っております。

< 会計監査人 >

会社法に基づく会計監査、および金融商品取引法に基づく会計監査、ならびに内部統制監査にかかる契約については、井上監査法人と締結しており、監査役および内部監査人との連携を密にしながら監査に当たっておりますが、同監査法人ならびに当社の会計監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当社の会計監査を執行した公認会計士は、萱嶋秀雄氏、及び三宅正彦氏の2名ですが、継続監査年数につきましては、両氏とも7年以下のため、記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名その他1名であります。

(口)業務執行・監査と内部統制の関係（模式図）



(ハ)内部統制システム整備の状況

当社では、内部統制システムの整備に当たっては、先ずそのインフラとなる企業倫理推進体制の強化が肝要であるとの考えに基づき、平成18年5月24日、「寺岡製作所企業憲章」、および「寺岡製作所行動基準」を策定いたしました。当社の全ての役職員は、高い倫理観や社会的良識に基づいた企業活動を遂行していくに当たり、これらの憲章や、基準の遵守が求められます。

また、社長直属の「内部統制事務局」を設置し、効率的、かつ効果的な企業運営の観点より、組織、権限、業務分掌、意思決定システムなどにつき、全社的な見直しを定期的に行うほか、必要に応じ、社内における諸規定類の整備を行うことで、経営の効率性、適正性を確保する体制を築いております。内部統制事務局は、全社統制、業務処理プロセス統制、IT全般統制、及び決算財務報告プロセス統制の整備運用評価を行い、また是正を行うことで、財務報告の信頼性を確保する体制を構築しております。

なお、当期の内部統制の整備・運用評価の結果につきましては、全ての領域において有効となっております。

(二)社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であります。社外取締役大崎剛氏は、当社の関係会社である伊藤忠商事株式会社において部長職を務められております。当社は伊藤忠商事株式会社から粘着テープの原材料を購入する等取引関係にあり、同社は当社の株式を（持株比率25.00%）保有しておりますが、経営につきましては独立した関係にあります。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性確保のため、独立性を保ち、かつ中立的な視点による監査の実施を目的とし、社内監査役2名に加え、社外監査役2名の合計4名を監査役として選任しております。

社外監査役伊藤芳康氏は、菱永鑑定調査株式会社の代表取締役社長であります。なお、菱永鑑定調査株式会社と当社との間には特別な関係はありません。また、監査役島本和徳氏は、株式会社カナデンの取締役であります。なお、株式会社カナデンと当社との間には特別な関係はありません。同氏は独立役員であります。

監査役は、会計及び取締役の業務執行全般に対する監督を担っており、具体的には各監査役が、取締役会、経営委員会その他重要な会議における意見の具申、稟議書・企画書を始めとする重要書類の点検、各事業所並びに子会社等への往査、外部監査人、或いは内部監査部門との連携による適切な監査などを行っております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について、特段の定めはありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの実効性確保を基本的な考え方として選任しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、適宜見直しを実施しており、当社を取り巻くあらゆるリスクに対して、コントロールできる体制作りを目指すと共に、主管部門によるリスク管理の強化とリスク統括部門による牽制機能の発揮による強化を図り、コーポレート・ガバナンス担当役員のもと、リスク管理の重要性を全社員に対し啓蒙しております。

また、個人情報取扱規定、内部公益通報保護規定の制定など、リスク管理にかかるインフラの整備も怠ることなく推進しているほか、反社会的勢力が当社の業務に係わることがないように、捜査当局等との緊密な連携を通じ、組織として対応しております。

役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	110	110		10
監査役 (社外監査役を除く)	15	15		2
社外役員	6	6		3

- (注) 1. 役員ごとの報酬等の支給金額につきましては、年間1億円以上を支給している役員はおりませんの記載を省略しております。
2. 取締役の報酬限度額は、平成23年6月24日開催の第101期定時株主総会において年額1億72百万円と決議いたしております。監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第96期定期株主総会において、年額29百万円と決議しております。なお、取締役ならびに監査役個々の報酬につきましては、夫々取締役会、監査役会において決議しております。
3. 報酬額の決定にあたっては、客観性かつ透明性のある報酬であることを旨とし、従業員の給与・賞与水準および世間水準とのバランスを考慮するとともに、会社業績ならびに個々の貢献度を総合的に判断したうえで決定しております。

株式の保有状況

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,488百万円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大東建託株式会社	80,000	594	取引関係等強化のため
三菱鉛筆株式会社	134,543	194	取引関係等強化のため
信越化学工業株式会社	30,700	146	取引関係等強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	355,000	146	取引関係等強化のため
株式会社カナデン	205,000	107	取引関係等強化のため
ヤスハラケミカル株式会社	148,000	101	取引関係等強化のため
株式会社稲葉製作所	95,000	94	取引関係等強化のため
日本管財株式会社	60,000	89	取引関係等強化のため
星光PMC株式会社	229,000	76	取引関係等強化のため
藤倉化成株式会社	150,000	64	取引関係等強化のため
日本開閉器工業株式会社	121,000	56	取引関係等強化のため
平和不動産株式会社	240,000	54	取引関係等強化のため
東洋テック株式会社	52,000	53	取引関係等強化のため
日本ピグメント株式会社	200,000	47	取引関係等強化のため
佐藤商事株式会社	73,300	45	取引関係等強化のため
株式会社シモジマ	38,400	42	取引関係等強化のため
S M C 株式会社	3,000	39	取引関係等強化のため
ユニオンツール株式会社	20,600	31	取引関係等強化のため
黒田電気株式会社	33,600	30	取引関係等強化のため
株式会社ミクニ	135,000	26	取引関係等強化のため
株式会社りそなホールディングス	55,600	21	取引関係等強化のため
イヌイ倉庫株式会社	40,000	19	取引関係等強化のため
平河ヒューテック株式会社	20,000	15	取引関係等強化のため
第一生命保険株式会社	115	13	取引関係等強化のため
株式会社ウェッズ	20,000	11	取引関係等強化のため
D I C 株式会社	40,000	6	取引関係等強化のため
ソマール株式会社	14,000	2	取引関係等強化のため
藤森工業株式会社	2,000	2	取引関係等強化のため
千代田インテグレ株式会社	1,200	1	取引関係等強化のため
ハリマ化成株式会社	2,000	1	取引関係等強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大東建託株式会社	80,000	641	取引関係等強化のため
三菱鉛筆株式会社	136,355	232	取引関係等強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	355,000	198	取引関係等強化のため
信越化学工業株式会社	30,700	191	取引関係等強化のため
株式会社カナデン	205,000	122	取引関係等強化のため
株式会社稲葉製作所	95,000	116	取引関係等強化のため
ヤスハラケミカル株式会社	148,000	100	取引関係等強化のため
日本管財株式会社	60,000	90	取引関係等強化のため
平和不動産株式会社	48,000	88	取引関係等強化のため
星光PMC株式会社	229,000	81	取引関係等強化のため
日本開閉器工業株式会社	121,000	67	取引関係等強化のため
藤倉化成株式会社	150,000	57	取引関係等強化のため
SMC株式会社	3,000	54	取引関係等強化のため
東洋テック株式会社	52,000	51	取引関係等強化のため
日本ピグメント株式会社	200,000	42	取引関係等強化のため
佐藤商事株式会社	73,300	42	取引関係等強化のため
ユニオンツール株式会社	20,600	39	取引関係等強化のため
株式会社シモジマ	38,400	38	取引関係等強化のため
黒田電気株式会社	33,600	37	取引関係等強化のため
株式会社ウェッズ	20,000	33	取引関係等強化のため
イヌイ倉庫株式会社	40,000	33	取引関係等強化のため
株式会社ミクニ	135,000	29	取引関係等強化のため
株式会社りそなホールディングス	55,600	27	取引関係等強化のため
平河ヒューテック株式会社	20,000	18	取引関係等強化のため
第一生命保険株式会社	115	14	取引関係等強化のため
DIC株式会社	40,000	7	取引関係等強化のため
藤森工業株式会社	2,000	4	取引関係等強化のため
ソマール株式会社	14,000	2	取引関係等強化のため
千代田インテグレ株式会社	1,200	1	取引関係等強化のため
ハリマ化成グループ株式会社	2,000	0	取引関係等強化のため

(八)保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

その他

(イ)責任限定契約の内容の概要

当社と役員は、会社法第423条第1項の規定に基づく、損害賠償責任を限定する契約は締結しておりません。また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づく、損害賠償責任を限定する契約は締結しておりません。

(ロ)取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款第18条第3項（取締役会の設置および取締役の定員ならびに選任）に定めております。

(ハ)剰余金の配当等の機関決定

当社は、会社法第454条第5項に規定されている事項（剰余金の中間配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め）につきましては、定款第39条（中間配当）に、「当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または質権登録者に対し中間配当を行うことができる。」旨を規定しております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることで、株主の皆様に対する機動的な利益還元を行うことをその目的とするためであります。

(ニ)自己株式の取得

当社は、環境の変化に対応し、また、機動的な資本政策を実施することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款第5条（自己株式の取得）に定めております。

(ホ)取締役の定数

当社の取締役は、8名以下とする旨を定款第18条第2項（取締役会の設置および取締役の定員ならびに選任）に定めております。

(ヘ)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、議決権を行使する株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款第14条第2項（決議の方法）に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	18		18	
連結子会社				
計	18		18	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数及び会社の規模を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、井上監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜、当該公益法人の行う研修への参加等を実施しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,081	7,003
受取手形及び売掛金	注1,注2 5,954	注1,注2 5,802
商品及び製品	798	1,157
仕掛品	1,370	1,303
原材料及び貯蔵品	1,031	963
繰延税金資産	212	309
その他	651	484
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	16,090	17,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,524	11,035
減価償却累計額	5,681	5,964
建物及び構築物（純額）	2,843	5,071
機械装置及び運搬具	19,513	22,079
減価償却累計額	16,950	17,603
機械装置及び運搬具（純額）	2,562	4,476
土地	3,959	4,032
建設仮勘定	2,354	56
その他	2,002	2,014
減価償却累計額	1,905	1,889
その他（純額）	96	125
有形固定資産合計	11,816	13,761
無形固定資産	53	69
投資その他の資産		
投資有価証券	2,157	2,488
繰延税金資産	107	8
その他	158	189
貸倒引当金	3	1
投資その他の資産合計	2,419	2,685
固定資産合計	14,290	16,517
繰延資産		
開業費	53	114
繰延資産合計	53	114
資産合計	30,434	33,646

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,111	3,645
短期借入金	3	3
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	29	349
未払費用	534	565
その他	848	669
流動負債合計	5,027	5,733
固定負債		
長期借入金	875	375
退職給付引当金	404	404
資産除去債務	168	171
負ののれん	25	-
長期未払金	86	78
繰延税金負債	8	160
その他	-	53
固定負債合計	1,568	1,243
負債合計	6,595	6,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,904	5,057
資本剰余金	3,491	4,643
利益剰余金	16,405	16,437
自己株式	136	136
株主資本合計	23,664	26,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402	641
為替換算調整勘定	228	25
その他の包括利益累計額合計	174	667
純資産合計	23,838	26,669
負債純資産合計	30,434	33,646

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	20,332	19,935
売上原価	注2,注3 16,401	注2,注3 15,677
売上総利益	3,931	4,257
販売費及び一般管理費	注1,注2 4,099	注1,注2 4,349
営業損失()	167	92
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	63	64
仕入割引	12	12
為替差益	38	794
受取保険金	17	16
負ののれん償却額	25	25
その他	27	24
営業外収益合計	186	939
営業外費用		
支払利息	32	22
固定資産除却損	21	4
たな卸資産廃棄損	-	114
その他	5	30
営業外費用合計	58	172
経常利益又は経常損失()	40	674
特別損失		
災害による損失	注4 69	-
電話加入権評価損	9	-
特別損失合計	78	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	118	674
法人税、住民税及び事業税	41	347
法人税等調整額	22	63
法人税等合計	19	411
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	138	263
当期純利益又は当期純損失()	138	263

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	138	263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	238
為替換算調整勘定	11	254
その他の包括利益合計	注1 139	注1 492
包括利益	0	755
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	0	755
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,904	3,904
当期変動額		
新株の発行	-	1,152
当期変動額合計	-	1,152
当期末残高	3,904	5,057
資本剰余金		
当期首残高	3,491	3,491
当期変動額		
新株の発行	-	1,152
当期変動額合計	-	1,152
当期末残高	3,491	4,643
利益剰余金		
当期首残高	16,740	16,405
当期変動額		
剰余金の配当	197	230
当期純利益又は当期純損失()	138	263
当期変動額合計	335	32
当期末残高	16,405	16,437
自己株式		
当期首残高	136	136
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	136	136
株主資本合計		
当期首残高	23,999	23,664
当期変動額		
新株の発行	-	2,305
剰余金の配当	197	230
当期純利益又は当期純損失()	138	263
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	335	2,338
当期末残高	23,664	26,002

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	252	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	238
当期変動額合計	150	238
当期末残高	402	641
為替換算調整勘定		
当期首残高	216	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	254
当期変動額合計	11	254
当期末残高	228	25
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	492
当期変動額合計	139	492
当期末残高	174	667
純資産合計		
当期首残高	24,034	23,838
当期変動額		
新株の発行	-	2,305
剰余金の配当	197	230
当期純利益又は当期純損失（ ）	138	263
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	492
当期変動額合計	196	2,830
当期末残高	23,838	26,669

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	118	674
減価償却費	1,450	1,216
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	33	0
受取利息及び受取配当金	65	65
支払利息	32	22
為替差損益（ は益）	-	603
売上債権の増減額（ は増加）	66	151
たな卸資産の増減額（ は増加）	121	193
仕入債務の増減額（ は減少）	517	533
未払消費税等の増減額（ は減少）	12	52
災害損失引当金の増減額（ は減少）	102	-
その他	303	206
小計	150	1,581
利息及び配当金の受取額	65	65
利息の支払額	32	22
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	544	131
営業活動によるキャッシュ・フロー	361	1,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,850	2,496
無形固定資産の取得による支出	17	45
投資有価証券の取得による支出	4	2
土地の売却による収入	80	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,791	2,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	197	230
短期借入金の純増減額（ は減少）	0	-
長期借入金の返済による支出	500	500
株式の発行による収入	-	2,291
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	697	1,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	150
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,939	922
現金及び現金同等物の期首残高	10,021	6,081
現金及び現金同等物の期末残高	注1 6,081	注1 7,003

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

寺岡製作所(香港)有限公司

寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司

寺岡(深?)高機能膠粘帯有限公司

神栄商事株式会社

PT.Teraoka Seisakusho Indonesia

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
寺岡製作所(香港)有限公司	12月31日
寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司	12月31日
寺岡(深?)高機能膠粘帯有限公司	12月31日
PT.Teraoka Seisakusho Indonesia	12月31日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～16年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度の営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額でほぼ同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等それぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについて5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

開業費

開業時より5年間で均等償却しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

注 1

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	14百万円	1百万円

注 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	300百万円	270百万円

(連結損益計算書関係)

注 1

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	4,099百万円	4,349百万円

主な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	623百万円	620百万円
給料	1,329	1,421
従業員賞与	355	335
減価償却費	136	129

注 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	888百万円	877百万円

注 3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	18百万円	26百万円

注 4 東日本大震災に伴う損失

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工場の一時的な操業停止に伴う費用	69百万円	百万円

(連結包括利益計算書関係)

注1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	193百万円	329百万円
組替調整額		
税効果調整前	193百万円	329百万円
税効果額	42 "	90 "
その他有価証券評価差額金	150百万円	238百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	11百万円	254百万円
その他の包括利益合計	139百万円	492百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,081,955			20,081,955

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	352,630	157		352,787

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 157株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	98	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	98	5	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,081,955	6,606,000		26,687,955

(変動事由の概要)

第三者割当増資による新株の発行 6,606,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	352,787	330		353,117

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 330株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	98	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	131	5	平成24年 9月30日	平成24年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	6,081百万円	7,003百万円
現金及び現金同等物	6,081百万円	7,003百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。外貨建債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、長期借入金については金利変動リスクに備え、固定金利で借入を実施しております。いずれも後述する資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は外貨建債権に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法等は前述の「会計処理基準に関する事項」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て実需の範囲で行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	6,081	6,081	
(2) 受取手形及び売掛金	5,954	5,954	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,138	2,138	
(4) 支払手形及び買掛金	(3,111)	(3,111)	
(5) 短期借入金	(3)	(3)	
(6) 長期借入金	(1,375)	(1,388)	(13)
(7) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。その他の事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内
現金及び預金	6,081
受取手形及び売掛金	5,954
投資有価証券	
合計	12,035

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3					
長期借入金	500	500	375			
合計	503	500	375			

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。外貨建債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、長期借入金については金利変動リスクに備え、固定金利で借入を実施しております。いずれも後述する資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は外貨建債権に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法等は前述の「会計処理基準に関する事項」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て実需の範囲で行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	7,003	7,003	
(2) 受取手形及び売掛金	5,802	5,802	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,470	2,470	
(4) 支払手形及び買掛金	(3,645)	(3,645)	
(5) 短期借入金	(3)	(3)	
(6) 長期借入金	(875)	(880)	(5)
(7) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。その他の事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内
現金及び預金	7,003
受取手形及び売掛金	5,802
投資有価証券	
合計	12,806

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3					
長期借入金	500	375				
合計	503	375				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	1,639	947	691
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	499	573	74
合 計	2,138	1,521	616

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	2,373	1,414	959
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	96	109	13
合 計	2,470	1,523	946

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。
なお、当社は、当連結会計年度より、適格年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。
また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)

イ 退職給付債務	3,957百万円
ロ 年金資産	3,296百万円
ハ 未認識数理計算上の差異の未処理額	257百万円
ニ 退職給付引当金	404百万円

3. 退職給付費用に関する事項(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

イ 勤務費用	219百万円
ロ 利息費用	73百万円
ハ 期待運用収益	63百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	28百万円
ホ 退職給付費用	257百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌年度より5年(定率法)

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日現在)

イ 退職給付債務	4,008百万円
ロ 年金資産	3,738百万円
ハ 未認識数理計算上の差異の未処理額	135百万円
ニ 退職給付引当金	404百万円

3. 退職給付費用に関する事項(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

イ 勤務費用	220百万円
ロ 利息費用	78百万円
ハ 期待運用収益	65百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	94百万円
ホ 退職給付費用	327百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌年度より5年(定率法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	0	3
未払賞与	147	162
未払事業税	9	32
棚卸資産の未実現利益		51
その他	74	59
計	212	309
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	59	47
長期未払金	22	22
投資有価証券評価損	122	122
ゴルフ会員権評価損	2	2
退職給付引当金	138	144
繰越欠損金	162	130
その他	78	76
評価性引当額	209	340
繰延税金負債(固定)との相殺	269	197
計	107	8
繰延税金資産 合計	320	318
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	47	36
その他有価証券評価差額金	214	304
その他	16	16
繰延税金資産(固定)との相殺	269	197
繰延税金負債 合計	8	160
差引繰延税金資産の純額	312	158

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 38.0%
	(調整)
	永久に損金に算入されない項目 0.9%
	永久に益金に算入されない項目 1.8%
	住民税均等割 3.2%
	評価性引当の増加額 19.5%
	税額控除 6.7%
	海外子会社における税率差異 8.9%
	その他 1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.0%	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	梱包・包装用テープ	電機・電子用テープ	産業用テープ	合計
外部顧客への売上高	4,099	10,111	6,121	20,332

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
14,320	3,389	2,622	20,332

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本	中国	インドネシア	合計
9,192	79	2,545	11,816

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	梱包・包装用テープ	電機・電子用テープ	産業用テープ	合計
外部顧客への売上高	4,051	9,335	6,548	19,935

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
13,947	3,288	2,699	19,935

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本	中国	インドネシア	合計
8,349	76	5,335	13,761

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

単一セグメントのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

単一セグメントのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社及び主要株主

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 及び 主要株主	伊藤忠商事 株式会社	東京都 港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 25.3	同社製品の 仕入	材料の仕入 (注)	1,126	買掛金	539

(注) 伊藤忠商事株式会社との原材料の調達等の取引条件については、公正な市場価格を勘案した一般的な取引条件に基づいております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,208円29銭	1,012円71銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	23,838	26,669
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,838	26,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	19,729,168	26,334,838

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	7円02銭	9円99銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(百万円)	138	263
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(百万円)	138	263
普通株式の期中平均株式数(株)	19,729,240	26,334,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3百万円	3百万円	5.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	500百万円	500百万円	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	875百万円	375百万円	1.9	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,378百万円	878百万円		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	375			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	第103期 連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (百万円)	4,944	9,849	14,925	19,935
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	148	231	229	674
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	105	190	20	263
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円)	3.99	7.22	0.78	9.99

	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	3.99	3.23	8.00	9.21

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,237	5,892
受取手形	注1,注2,注3 2,977	注1,注2,注3 2,741
売掛金	注2 2,891	注2 3,148
商品及び製品	634	728
仕掛品	1,370	1,261
原材料及び貯蔵品	999	790
繰延税金資産	203	255
その他	注2 711	注2 279
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	15,017	15,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,579	7,586
減価償却累計額	4,892	5,089
建物(純額)	2,687	2,497
構築物	943	956
減価償却累計額	789	810
構築物(純額)	154	145
機械及び装置	19,148	19,066
減価償却累計額	16,673	17,212
機械及び装置(純額)	2,475	1,854
車両運搬具	197	197
減価償却累計額	188	191
車両運搬具(純額)	9	5
工具、器具及び備品	1,979	1,932
減価償却累計額	1,885	1,866
工具、器具及び備品(純額)	94	65
土地	3,672	3,672
建設仮勘定	37	45
有形固定資産合計	9,129	8,287
無形固定資産		
ソフトウェア	50	39
電話加入権	0	-
無形固定資産合計	50	39

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,157	2,488
関係会社株式	1,794	1,794
関係会社出資金	33	33
関係会社長期貸付金	1,150	5,075
長期前払費用	22	51
繰延税金資産	107	-
差入保証金	76	76
役員に対する保険積立金	30	28
その他	22	21
投資その他の資産合計	5,394	9,569
固定資産合計	14,575	17,896
資産合計	29,592	32,986
負債の部		
流動負債		
支払手形	284	354
買掛金	注2 2,808	注2 3,196
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	614	482
未払費用	515	557
未払法人税等	20	333
預り金	46	30
設備関係支払手形	45	17
設備関係未払金	115	80
その他	19	19
流動負債合計	4,970	5,573
固定負債		
長期借入金	875	375
長期未払金	83	78
退職給付引当金	365	381
資産除去債務	168	171
繰延税金負債	-	144
その他	-	26
固定負債合計	1,493	1,177
負債合計	6,463	6,750

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,904	5,057
資本剰余金		
資本準備金	3,489	4,641
資本剰余金合計	3,489	4,641
利益剰余金		
利益準備金	635	635
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	81	63
別途積立金	11,170	11,170
繰越利益剰余金	3,581	4,162
利益剰余金合計	15,468	16,031
自己株式	136	136
株主資本合計	22,725	25,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402	641
評価・換算差額等合計	402	641
純資産合計	23,128	26,235
負債純資産合計	29,592	32,986

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	18,641	18,228
商品売上高	1,312	1,441
売上高合計	19,953	19,669
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	464	634
当期製品製造原価	注2 15,380	注2 14,284
当期商品仕入高	1,324	1,601
合計	17,170	16,520
製品他勘定振替高	185	255
商品及び製品期末たな卸高	634	728
売上原価合計	注3 16,349	注3 15,536
売上総利益	3,603	4,133
販売費及び一般管理費	注1,注2 3,796	注1,注2 3,828
営業利益又は営業損失()	192	304
営業外収益		
受取利息	6	56
受取配当金	73	83
仕入割引	12	12
為替差益	34	772
受取保険金	17	16
その他	30	27
営業外収益合計	175	968
営業外費用		
支払利息	32	22
株式交付費	-	14
固定資産除却損	21	4
その他	3	0
営業外費用合計	56	42
経常利益又は経常損失()	73	1,230
特別損失		
災害による損失	注4 69	-
電話加入権評価損	9	-
特別損失合計	78	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	152	1,230
法人税、住民税及び事業税	27	330
法人税等調整額	20	107
法人税等合計	6	437
当期純利益又は当期純損失()	159	793

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		9,549	61.6	8,932	63.0
労務費		2,313	14.9	2,109	14.9
経費		3,637	23.5	3,139	22.1
(うち減価償却費)		(1,233)		(952)	
(うち外注加工費)		(288)		(330)	
当期総製造費用		15,500	100.0	14,182	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,230		1,370	
合計		16,730		15,553	
他勘定振替高		21		7	
期末仕掛品棚卸高		1,370		1,261	
当期製品製造原価		15,380		14,284	

(注) 原価計算の方法は製品別工程別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,904	3,904
当期変動額		
新株の発行	-	1,152
当期変動額合計	-	1,152
当期末残高	3,904	5,057
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,489	3,489
当期変動額		
新株の発行	-	1,152
当期変動額合計	-	1,152
当期末残高	3,489	4,641
資本剰余金合計		
当期首残高	3,489	3,489
当期変動額		
新株の発行	-	1,152
当期変動額合計	-	1,152
当期末残高	3,489	4,641
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	635	635
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635	635
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	99	81
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	22	18
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額	4	-
当期変動額合計	18	18
当期末残高	81	63
別途積立金		
当期首残高	11,170	11,170
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,170	11,170

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,919	3,581
当期変動額		
剰余金の配当	197	230
固定資産圧縮積立金の取崩	22	18
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額	4	-
当期純利益又は当期純損失 ()	159	793
当期変動額合計	338	580
当期末残高	3,581	4,162
利益剰余金合計		
当期首残高	15,825	15,468
当期変動額		
剰余金の配当	197	230
当期純利益又は当期純損失 ()	159	793
当期変動額合計	356	562
当期末残高	15,468	16,031
自己株式		
当期首残高	136	136
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	136	136
株主資本合計		
当期首残高	23,082	22,725
当期変動額		
新株の発行	-	2,305
剰余金の配当	197	230
当期純利益又は当期純損失 ()	159	793
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	356	2,868
当期末残高	22,725	25,594

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	252	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	238
当期変動額合計	150	238
当期末残高	402	641
評価・換算差額等合計		
当期首残高	252	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	238
当期変動額合計	150	238
当期末残高	402	641
純資産合計		
当期首残高	23,334	23,128
当期変動額		
新株の発行	-	2,305
剰余金の配当	197	230
当期純利益又は当期純損失（ ）	159	793
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	238
当期変動額合計	205	3,106
当期末残高	23,128	26,235

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

- ・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車輛運搬具 4～8年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額でほぼ同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等それぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた512百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

注 1

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	14百万円	1百万円

注 2 このうち関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	18百万円	13百万円
売掛金	538百万円	758百万円
未収入金	278百万円	71百万円
買掛金	459百万円	539百万円

注 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	300百万円	270百万円

注 4 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
寺岡(深?)高機能膠粘帯有限公司	3百万円	3百万円

(損益計算書関係)

注 1

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	3,796百万円	3,828百万円

販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。主な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	597百万円	591百万円
給料	1,187	1,190
従業員賞与	345	328
退職給付費用	115	145
法定福利費	234	230
減価償却費	133	109

注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	888百万円	877百万円

注3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	18百万円	14百万円

注4 東日本大震災に伴う損失

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工場の一時的な操業停止に伴う費用	69百万円	百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	352,630	157		352,787

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 157株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	352,787	330		353,117

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 330株

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,794百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,794百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金		3
未払賞与	145	161
未払事業税	9	32
その他	67	59
計	203	255
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	58	47
長期未払金	22	22
投資有価証券評価損	122	122
ゴルフ会員権評価損	2	2
退職給付引当金	130	136
繰越欠損金	162	
その他	78	76
評価性引当額	209	210
繰延税金負債(固定)との相殺	261	197
計	107	
繰延税金資産合計	310	255
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	47	36
その他有価証券評価差額金	214	304
繰延税金資産(固定)との相殺	261	197
繰延税金負債合計		144

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 (調整)	38.0%
	永久に損金に算入されない項目	0.5%
	永久に益金に算入されない項目	1.5%
	住民税均等割	1.8%
	評価性引当の増加額	0.1%
	税額控除	3.6%
	その他	0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,172円31銭	996円22銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	23,128	26,235
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,128	26,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,729,168	26,334,838

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	8円07銭	30円12銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	159	793
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	159	793
普通株式の期中平均株式数(株)	19,729,240	26,334,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大東建託株式会社	80,000	641
三菱鉛筆株式会社	136,355	232
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	355,000	198
信越化学工業株式会社	30,700	191
株式会社カナデン	205,000	122
株式会社稲葉製作所	95,000	116
ヤスハラケミカル(株)	148,000	100
日本管財株式会社	60,000	90
平和不動産株式会社	48,000	88
星光PMC株式会社	229,000	81
日本開閉器工業株式会社	121,000	67
藤倉化成株式会社	150,000	57
SMC株式会社	3,000	54
東洋テック株式会社	52,000	51
その他 19銘柄	726,029	393
計	2,439,084	2,488

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,579	16	9	7,586	5,089	206	2,497
構築物	943	13		956	810	21	145
機械及び装置	19,148	129	211	19,066	17,212	746	1,854
車両運搬具	197	2	2	197	191	6	5
工具、器具及び備品	1,979	26	73	1,932	1,866	54	65
土地	3,672			3,672			3,672
建設仮勘定	37	196	188	45			45
有形固定資産計	33,558	384	484	33,458	25,171	1,034	8,287
無形固定資産							
ソフトウェア				953	914	25	39
電話加入権							
無形固定資産計				953	914	25	39
長期前払費用	64	60	62	63	12	31	51
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	機械及び装置	函南工場	粘着テープ製造設備	53百万円
	機械及び装置	佐野工場	粘着テープ製造設備	35百万円
減少	機械及び装置	佐野工場	粘着テープ製造設備	138百万円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動資産)	8	8		8	8

(注) 「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
当座預金	1,471
普通預金	4,415
別段預金	1
計	5,892

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社槌屋	370
東神物産株式会社	348
和気産業株式会社	172
伊藤忠プラスチック株式会社	131
安井電気株式会社	120
その他 178社	1,598
計	2,741

(ロ)決済期日別内訳

摘要	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	計
受取手形手持高(百万円)	1,048	658	378	628	27	2,741
受取手形割引高(百万円)	1					1

3 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
寺岡製作所(香港)有限公司	453
寺岡(上海)高機能膠粘帯	225
東神物産株式会社	166
株式会社槌屋	127
協栄電気株式会社	116
その他 477社	2,058
計	3,148

(ロ)発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
2,891	20,471	20,214	3,148	86.5	53.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4 たな卸資産

(イ)商品及び製品・仕掛品

(単位：百万円)

区分	商品	製品	仕掛品	計
梱包・包装用テープ	110	143	304	558
電機・電子用テープ	22	99	440	562
産業用テープ	122	230	516	870
計	256	472	1,261	1,990

(ロ)原材料及び貯蔵品

(単位：百万円)

区分	原材料	貯蔵品	計
基材(布・紙・フィルム他)	519		519
粘剤(ゴム・溶剤他)	181		181
研究材		27	27
その他		63	63
計	700	90	790

5 関係会社株式

(単位：百万円)

銘柄	金額
(子会社株式) PT. Teraoka Seisakusho Indonesia	1,268
寺岡製作所(香港)有限公司	438
神栄商事株式会社	86
計	1,794

6 関係会社長期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額
PT. Teraoka Seisakusho Indonesia	5,075
計	5,075

b 負債の部

1 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
長瀬産業株式会社	108
旭洋紙パルプ株式会社	74
稲畑産業株式会社	30
三谷商事株式会社	19
コスモ石油株式会社	15
その他 76社	104
計	354

(ロ)決済期日別内訳

平成25年 4月(百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	計(百万円)
87	80	75	110	354

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事株式会社	539
シノムラ化学工業株式会社	245
青山産業株式会社	225
王子タック株式会社	185
長興化学工業株式会社	109
その他 170社	1,889
計	3,196

3 長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	225
株式会社りそな銀行	150
計	375

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。(URL http://www.teraokatape.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第102期有価証券報告書 平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第102期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第103期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第103期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第103期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

株式会社 寺 岡 製 作 所
取締役会 御中

井 上 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 萱 嶋 秀 雄
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 三 宅 正 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社寺岡製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社寺岡製作所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社寺岡製作所の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社寺岡製作所が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

株式会社 寺 岡 製 作 所
取締役会 御中

井 上 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 萱 嶋 秀 雄
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 三 宅 正 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社寺岡製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社寺岡製作所の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。